

募 集 要 項 の 概 要

施設名		「堺市立美原文化会館」			
項目					
Ⅰ はじめに・Ⅱ 施設設置目的・Ⅲ 事業内容に関する事項					
① 対象施設の名称・場所 P. 1		堺市立美原文化会館：堺市美原区黒山 167-1			
② 指定管理者が行う業務 P. 2		・施設の運営に関する業務（施設等貸出業務、利用料金の收受業務、人員の配置等に関すること、施設利用案内等に関する業務、サービス向上及び苦情対応、個人情報の安全管理措置、全国公立文化施設協議会等） ・施設の維持管理に関する業務（適正な維持管理、備品等の貸与及び購入、保守点検業務、施設及び備品の原状変更、現地調査、施設等の修繕、文書作成業務） ・文化芸術振興事業に関する業務（ホール活用事業、生涯学習施設（諸室）活用事業） ・その他（緊急時の対応、関係機関等との協議、目的外使用許可、市の主催事業・広報業務への協力、規則・マニュアル等の作成、保険加入 等）			
③ 管理の基本的事項 P. 2-		・文化会館条例に基づく管理 ・個人情報保護の徹底、情報公開の推進 ・公正、公平な管理 ・政治的行為又は宗教的行為等の禁止 ・利用者の人権を尊重したサービス提供 ・法令遵守 ・効果的・効率的な管理運営による経費縮減 ・利用者意見等を反映したサービス向上 ・施設設備の適正な維持管理 ・美原区役所や美原図書館、地域の住民、自治組織、事業者等と良好な関係の維持			
④ 指定期間（予定）P. 3		令和 7 年 4 月 1 日から令和 12 年 3 月 31 日まで（5 年間）。この期間は、市議会の議決を経て決定する。			
⑤ 自主事業 P. 3		条例等に定める業務に支障をきたすことがなく、かつ施設の設置目的の範囲内で、文化会館の活性化につながるような事業を、独自に企画提案し、自己の責任と費用により実施することができる。 ・想定している自主事業：より多くの市民が来館するイベント、文化講座、自動販売機管理運営 等			
⑥ 管理経費等 P. 3-		・会計年度（4 月 1 日～3 月 31 日） ・指定管理料の支払い等 ・指定管理料の支払時期 ・指定管理料に含まれる経費（人件費、施設維持管理費、施設予約システム運用に係る経費、キャッシュレス決済に係る経費、文化芸術振興事業に係る経費） ・指定管理者の収入（指定管理料、施設利用料金、文化芸術振興事業入場料等） ・自主事業の実施に係る経費 ・併設施設の経費の取扱い ・経理事務			
⑦ 利用料金等 P. 6-		・利用料金制の採用 ・利用料金の收受 ・利用料金の減免等 ・インボイス制度への対応 ・自主事業の参加費等			
⑧ 管理の基準 P. 7-		・関係法令等の遵守 ・開館時間及び休館日についての指定管理者からの提案、市長の承認 ・使用許可 ・守秘義務 ・個人情報の保護 ・情報公開 ・文書管理 ・障害を理由とする差別の解消の推進 ・本市の施策との整合 ：障害者等就職困難者の雇用、市内経済の活性化、地域振興、地域コミュニティの醸成、環境問題への取組、暴力団排除、市政への協力			
⑨ 事業計画書 P. 10-		・管理運営方針 ・文化芸術振興事業の実施方針 ・従業員の配置、研修計画 ・個人情報の保護方針、保護措置 ・情報公開方針、広報計画 ・利用促進計画 ・モニタリング計画 ・自主事業計画 ・管理施設等の維持管理方針 ・第三者への業務委託計画 ・苦情要望への対応 ・緊急時対策 ・収支計画 ・目標設定と目標達成の方策 等			
⑩ リスク分担 P. 11		「堺市立美原文化会館指定管理者募集要項」別紙 3「リスク分担表」のとおり。指定管理者の指定後に協議を実施			
⑪ 管理運営に伴う租税について P. 11-		指定管理者には、原則として法人税、法人市民税、法人府民税が課税される。			
⑫ 保険加入 P. 12		市と指定管理者を被保険者とする施設賠償責任保険への加入			
⑬ 第三者委託 P. 12		管理業務の第三者委託の不可。ただし、別紙 4 に記載の業務について、あらかじめ市の承認を得た場合は委託可。			
⑭ 本市の指示等 P. 12-		（1）管理業務又は経理の状況に関し報告を求め、実地調査し、必要な指示ができる。 （2）（1）の指示に従わないときは、指定を取り消し、業務の停止を命ずることができる。			
⑮ 定期会議の開催 P. 13		情報交換、業務の調整等を図る定例会議を四半期ごとに開催。			
⑯ モニタリング及び評価 P. 13		・利用者アンケート等による意見聴取の結果を集計し市に報告 ・報告に基づく、指定管理者への必要な指示・評価の実施 ・第三者によるモニタリングの実施（指定管理者の指定後、別途通知）			
⑰ 管理業務の報告 P. 13-		・会計年度終了後の事業報告書の提出、公開 ・月例報告書の提出 ・緊急事態等の報告			
⑱ 管理業務の継続が困難になった場合の措置 P. 15		・指定管理者の帰責事由により継続困難となった場合は、指定取り消し等の措置をとり、損害は本市に賠償する。 ・不可抗力等により継続困難となった場合は、協議し、協定の解除及び指定の取消しができる。			
⑲ 引継ぎ等 P. 15		・指定後の市との引継ぎ ・従業員の研修及び帳票類の印刷等の準備等 ・指定期間満了又は指定の取消しによる、次期指定管理者への引継ぎ ・引継ぎ時の施設設備の原状回復			
⑳ 管理業務に関する評価 P. 15		モニタリング結果をもとに、年度終了後に指定管理者による一次評価、所管課による二次評価を実施。第三者の外部有識者の意見聴取、管理業務への反映。必要に応じた是正措置、指定管理料の減額などのペナルティ。評価結果は市ホームページに公表。			
Ⅳ 募集に関する事項					
① 公募及び選定のスケジュール P. 15-		募集要項の公表（市 HP）	令和 6 年 4 月 16 日（火）～6 月 14 日（金）	応募書類の受付	令和 6 年 6 月 7 日（金）～14 日（金）
		施設の現地説明会	令和 6 年 4 月 30 日（火）	書類審査・面接審査	令和 6 年 6 月下旬～7 月上旬（予定）
		質問書の受付	令和 6 年 5 月 8 日（水）～15 日（水）	選定結果の通知	平成 6 年 7 月中旬（予定）
		質問書の回答（市 HP）	令和 6 年 5 月 24 日（金）（予定）	市議会による指定管理者の議決	令和 6 年 9 月（予定）
② 応募資格等 P. 16-		・法人その他の団体又は複数の法人等が構成するグループ ・欠格事項に該当しているものでないこと			
Ⅴ 提出書類に関する事項 P. 20-		「堺市立美原文化会館」の様式を参照			
Ⅵ 選定及び指定に関する事項					
① 選定審査方法 P. 22-		資料 2（選定審査方法）、別表（選定基準） 参照			
② 選定結果通知等 P. 23		選定結果については、令和 6 年 7 月中旬を目途に文書で通知し、市 HP で公表。			
③ 指定管理者の指定等 P. 23		候補者の決定後、市議会（9 月予定）で指定議案の議決を経て指定。			
④ 協定に関する事項 P. 24		指定後、指定期間内における基本的事項について定める「基本協定」、年度ごとに変更が予定される事項について定める「年度協定」を締結			
Ⅶ その他 ①注意事項 ②添付資料 P. 24-					